

第48期(2023年3月期) 決算公告

2023年6月22日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー

サミー株式会社
代表取締役社長CEO
里見 治紀

貸借対照表

〔2023年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	147,610	流動負債	40,049
現金及び預金	98,441	電子記録債務	10,893
受取手形	3,213	買掛金	4,981
電子記録債権	4,500	未払金	599
売掛金	4,977	未払費用	11,192
商品及び製品	6,799	未払法人税等	1,129
原材料及び貯蔵品	16,394	未払消費税等	126
前渡金	1,535	預り金	45
短期貸付金	2,501	役員賞与引当金	120
未収入金	1,007	賞与引当金	1,768
関係会社預け金	7,807	ポイント引当金	187
その他の金	432	その他	9,005
貸倒引当金	△ 2		
固定資産	63,006	固定負債	2,003
有形固定資産	18,230	長期未払金	747
建物及び附属設備	8,218	退職給付引当金	906
構築物	88	その他	349
機械及び装置	640		
車両運搬具	2		
工具器具備品	1,107		
土地	7,846		
建設仮勘定	326		
無形固定資産	660	負債合計	42,053
ソフトウェア	451	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	193	株主資本	167,222
その他	14	資本金	18,221
投資その他の資産	44,116	資本剰余金	19,945
投資有価証券	3,210	資本準備金	19,211
関係会社株式	21,410	その他資本剰余金	734
長期貸付金	2,774	利益剰余金	129,055
長期営業債権	232	利益準備金	310
繰延税金資産	1,309	その他利益剰余金	128,744
関係会社長期預け金	15,000	繰越利益剰余金	128,744
その他の金	686	評価・換算差額等	1,340
貸倒引当金	△ 507	その他有価証券評価差額	1,340
		純資産合計	168,563
資産合計	210,617	負債及び純資産合計	210,617

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目		金 額
I	売 上	高	87,752
II	売 上 原 価		45,918
			41,833
III	売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,448
			10,385
IV	営 業 外 収 益 受 取 利 息		212
	受 取 配 当 金		1,280
	受 取 賃 借 料		186
	そ の 他		70
			1,750
V	営 業 外 費 用 固 定 資 産 除 却 損		100
	そ の 他		4
			12,031
VI	特 別 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損		22
	税 引 前 当 期 純 利 益		12,008
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		555
	法 人 税 等 調 整 額		738
			1,293
	当 期 純 利 益		10,714

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	18,221	19,211	734	19,945	310	120,155	120,466	158,633
当期変動額								
当期純利益				-		10,714	10,714	10,714
剰余金の配当				-		△ 2,124	△ 2,124	△ 2,124
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,589	8,589	8,589
当期末残高	18,221	19,211	734	19,945	310	128,744	129,055	167,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 47	△ 47	158,585
当期変動額			
当期純利益			10,714
剰余金の配当			△ 2,124
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	1,388	1,388	1,388
当期変動額合計	1,388	1,388	9,977
当期末残高	1,340	1,340	168,563

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌事業年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

製商品販売による収益は、主に製造又は卸売に基づく販売によるものであり、顧客との販売契約等に基づいて製品又は商品を引き渡す義務を負っております。当社は製品又は商品を引き渡し、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得した時点で履行義務が充足されるものと判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」（当事業年度0百万円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

原材料の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 16,136 百万円

② 当事業年度の計算書類の計上額の算定方法

原材料は取得原価で計上しておりますが、将来の原材料の使用見込が在庫を下回った場合、余剰分を売上原価に計上しております。

③ 当事業年度の計算書類の計上額の算出に用いた主要な仮定

原材料の使用見込は、翌事業年度以降の遊技機の販売見込台数を基に見積もっております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

同業他社の新製品等の販売時期等のほか、ヒットビジネスであることによる販売の多寡等により、見積りと実績が乖離した場合、損益に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	26,897	百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）		
短期金銭債権	2,902	百万円
長期金銭債権	2,497	百万円
短期金銭債務	8,237	百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下げの額		
売上原価	920	百万円
(2) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	749	百万円
仕入高	17,878	百万円
販売費及び一般管理費	11,841	百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,572	百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当期増加	当期減少	当事業年度 期末株式数
発行済株式	普通株式	84,658,430株	-	-	84,658,430株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日 臨時株主総会	普通株式	2,124	25円10銭	-	2022年 5月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月12日開催の臨時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(a) 配当金の総額	4,436	百万円
(b) 1株当たりの配当額	52	円40銭
(c) 基準日	2023年3月31日	
(d) 効力発生日	2023年5月26日	

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	143	百万円
未払事業税否認額	120	百万円
賞与引当金否認額	610	百万円
貸倒引当金繰入超過額	156	百万円
棚卸資産評価損否認額	1,591	百万円
退職給付引当金否認額	265	百万円
役員退職慰労未払金否認額	221	百万円
減価償却超過額	162	百万円
一括償却資産限度超過額	26	百万円
減損損失否認額	36	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	37	百万円
投資有価証券評価損否認額	9	百万円
関係会社株式評価損否認額	1,189	百万円
その他有価証券評価差額金	12	百万円
その他	423	百万円
繰延税金資産小計	5,009	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,011	百万円
評価性引当額小計	△3,011	百万円
繰延税金負債との相殺	△688	百万円
繰延税金資産合計	1,309	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△608	百万円
その他	△79	百万円
繰延税金負債小計	△688	百万円
繰延税金資産との相殺	688	百万円
繰延税金負債合計	—	百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,309	百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 2021年8月12日 実務対応報告第42号）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、「債権管理規程」に沿った管理によりリスク低減を図っております。

投資有価証券に含まれる上場株式は四半期ごとに時価の把握を行っており、複合金融商品等については株式相場の市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 関係会社預け金(※1)	22,807	22,807	-
② 投資有価証券(※2)	2,754	2,754	-
③ 貸付金(※3)	5,276		
貸倒引当金(※4)	△275		
差引	5,001	5,001	-
④ 長期営業債権	232		
貸倒引当金(※4)	△232		
差引	-	-	-
資産計	30,562	30,562	-

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形・電子記録債権及び売掛金」、「電子記録債務・買掛金」、「未払金及び未払費用」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表 計上額
投資有価証券	181 百万円
関係会社株式	21,410 百万円

(※1) 関係会社預け金は、貸借対照表の関係会社預け金及び関係会社長期預け金の合計額を記載しております。

(※2) 貸借対照表上に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の貸借対照表計上額は304百万円であります。

(※3) 貸付金は、貸借対照表の短期貸付金及び長期貸付金の合計額を記載しております。

(※4) 貸付金及び長期営業債権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

①関係会社預け金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。その他の関係会社預け金については、固定金利により、主に元利金の合計額を同様の新規預け入れにおいて想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

②投資有価証券

これらについては、株式等は取引所の価格を時価としており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。

③貸付金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。その他の貸付金については、割引現在価値法を用いて元利金の合計額から時価を算定しております。なお、割引率は新規に貸付を行った場合に想定される利率を採用しております。

④長期営業債権

長期営業債権については、全額貸倒引当金を計上しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、遊技機事業を営んでおり、遊技機事業の主な財又はサービスの種類は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遊技機事業
製商品販売	86,353
その他	1,398
顧客との契約から生じる収益	87,752

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高 (2022年4月1日)	当事業年度期末残高 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	6,962	12,691
契約資産	—	—
契約負債	508	8,983

貸借対照表において、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。なお、当事業年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は508百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末における、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価額の総額が8,983百万円であり、収益の認識が見込まれる期間は全て1年内となります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

①親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス株式 会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (※1)	3,183	未払費用	291
				シェアード サービス料 (※1)	968	未払費用	59
				グループ通算制 度に伴う通算税 効果額	—	未収入金	608
				資金の預かり・ 預け(※2)	—	関係会社 預け金	7,807
						関係会社 長期預け金	15,000
			利息の受取 (※3)	130	流動資産 その他	29	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 経営指導料、シェアードサービス料の金額は、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適正に決定しております。

(※2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(※3) 利息については、市場金利を勘案し決定しております。

②子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ロデオ	所有 直接100%	役員の兼任	ロイヤリティの 支払い	563	未払費用	620
				賃貸料収入	29	未収入金	32
子会社	タイヨーエ レック株式 会社	所有 直接100%	役員の兼任	ロイヤリティの 支払い	639	未払費用	703
				賃貸料収入	82	未収入金	90
子会社	株式会社 銀座	所有 直接90% 間接10%	役員の兼任	ロイヤリティの 支払い	3,386	未払費用	3,724
				賃貸料収入	52	未収入金	57
関連会社	株式会社 ジーク	所有 直接50%	役員の兼任 資金の援助 仕入先	遊技機部品 の仕入	12,270	買掛金	439
				資金の貸付 (※1)	1,500	短期貸付金	2,500
				貸付金の回収 (※1)	2,155	長期貸付金	2,497
				利息の受取 (※1)	79	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1～5年、元金は期日一括返済、利息は年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

③役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	里見 治紀	被所有 間接1.77%	一般財団法人セガサ ミー文化芸術財団理事 長	寄付金の支払 (※1)	31	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 財団への寄付金の拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,991円10銭

1株当たり当期純利益 126円56銭

13. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月12日を効力発生日として、当社のポーカー店舗及びその付帯サービス事業を当社の新設分割設立会社であるm2R株式会社に承継させる会社分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社のポーカー店舗及びその付帯サービス事業
- ② 企業結合日
2022年7月12日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、m2R株式会社を新設分割設立会社とする新設分割
- ④ 結合後企業の名称
m2R株式会社
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
より効率的な経営体制の構築のため、新設分割を実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。